

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	7,541,421
業務費用	4,928,626
人件費	1,007,972
職員給与費	861,342
賞与等引当金繰入額	64,711
退職手当引当金繰入額	36,238
その他	45,681
物件費等	3,815,653
物件費	1,448,634
維持補修費	756,570
減価償却費	1,593,816
その他	16,633
その他の業務費用	105,001
支払利息	71,484
徴収不能引当金繰入額	342
その他	33,175
移転費用	2,612,795
補助金等	2,331,646
社会保障給付	276,117
他会計への繰出金	-
その他	5,032
経常収益	921,834
使用料及び手数料	210,467
その他	711,367
純経常行政コスト	6,619,587
臨時損失	109,961
災害復旧事業費	106,503
資産除売却損	3,458
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,739
資産売却益	1,739
その他	-
純行政コスト	6,727,809

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	42,063,161	51,075,214	△9,012,053
純行政コスト(△)	△6,727,809		△6,727,809
財源	6,293,182		6,293,182
税収等	4,293,378		4,293,378
国県等補助金	1,999,804		1,999,804
本年度差額	△434,626		△434,626
固定資産等の変動(内部変動)		677,882	△677,882
有形固定資産等の増加		2,943,066	△2,943,066
有形固定資産等の減少		△1,681,489	1,681,489
貸付金・基金等の増加		337,404	△337,404
貸付金・基金等の減少		△921,099	921,099
資産評価差額	22	22	
無償所管換等	68	68	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	△434,536	677,971	△1,112,507
本年度末純資産残高	41,628,624	51,753,185	△10,124,560

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,781,950
業務費用支出	3,169,155
人件費支出	969,948
物件費等支出	2,097,281
支払利息支出	71,484
その他の支出	30,441
移転費用支出	2,612,795
補助金等支出	2,331,647
社会保障給付支出	276,117
他会計への繰出支出	-
その他の支出	5,032
業務収入	6,781,381
税込等収入	4,293,965
国県等補助金収入	1,660,193
使用料及び手数料収入	191,512
その他の収入	635,711
臨時支出	106,503
災害復旧事業費支出	106,503
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	892,928
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,274,433
公共施設等整備費支出	3,053,521
基金積立金支出	148,992
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	71,920
その他の支出	-
投資活動収入	1,232,139
国県等補助金収入	339,611
基金取崩収入	730,334
貸付金元金回収収入	76,240
資産売却収入	85,954
その他の収入	-
投資活動収支	△2,042,294
【財務活動収支】	
財務活動支出	742,061
地方債償還支出	741,356
その他の支出	705
財務活動収入	1,869,403
地方債発行収入	1,869,403
その他の収入	-
財務活動収支	1,127,342
本年度資金収支額	△22,024
前年度末資金残高	241,621
本年度末資金残高	219,597

前年度末歳計外現金残高	447,929
本年度歳計外現金増減額	△3,130
本年度末歳計外現金残高	444,799
本年度末現金預金残高	664,396

【様式第5号】

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	18,371,464,421	2,378,453,993	355,672,354	20,394,246,060	5,841,890,617	191,686,080	14,552,355,443
土地	948,409,188	1,351,087	-	949,760,275	-	-	949,760,275
立木竹	8,347,419,200	1,074,000	87,672,354	8,260,820,846	-	-	8,260,820,846
建物	8,373,493,143	2,169,147,880	-	10,542,641,023	5,441,679,761	186,026,572	5,100,961,262
工作物	434,142,890	206,881,026	-	641,023,916	400,210,856	5,659,508	240,813,060
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	268,000,000	-	268,000,000	-	-	-	-
インフラ資産	83,823,817,174	1,061,633,315	540,666,000	84,344,784,489	54,741,323,010	1,336,302,235	29,603,461,479
土地	1,175,162	2,295,315	-	3,470,477	-	-	3,470,477
建物	549,262,525	27,328,767	-	576,591,292	308,818,228	16,187,992	267,773,064
工作物	82,732,713,487	937,840,913	-	83,670,554,400	54,432,504,782	1,320,114,243	29,238,049,618
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	540,666,000	94,168,320	540,666,000	94,168,320	-	-	94,168,320
物品	1,819,187,093	311,712,639	-	2,130,899,732	1,505,008,339	57,889,931	625,891,393
合計	104,014,468,688	3,751,799,947	896,338,354	106,869,930,281	62,088,221,966	1,585,878,246	44,781,708,315

【全体財務書類 注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………先入先出法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～50 年

工作物 10 年～75 年

物品 0 年（非償却）～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率または個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、奈良県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に本村職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、同組合における積立金額の運用益のうち本村へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みません。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険診療所事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護サービス事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
簡易水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
十津川温泉事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
湯泉地温泉事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。